

【資料 1】

2023 年度（令和 5 年度）
施策マネジメントシート
（第 4 回審議会用）

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 4-3-3	施策名 上下水道の整備	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
		政策名	自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全		
	主管課	水道課	課長名	高橋 力	内線 428
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
上下水道等の整備により、ライフラインを確保し、快適な生活環境の維持に努めます。		上下水道等施設	老朽化した施設の改築更新・耐震化					安全・安心な上下水道の安定提供	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
①	水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%	96.0	96.1	96.3	96.4	96.5	96.2	
②	水道普及率(上水道・簡易水道)	%	83.6	82.3	81.7	81.0	80.4	90.9	
③									
④									
成果指標設定の考え方	①公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の生活排水処理による水洗化率として、2022年度目標値を96.2%と設定 ②上水道区域、3簡易水道(上美生・美生・河北)区域の水道普及率として、2022年度目標値を90.9%と設定								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	828,094	887,178	962,108	1,221,953	1,108,053
人工数(業務量)	7.1637	7.0137	6.3646	6.2788	6.0070

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	給水人口減少等による水道普及率は低下しているが、拡張区域における整備は順調に進んだ。郊外地における個別合併処理浄化槽の設置により水洗化率は向上した。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	①について 郊外地における個別合併処理浄化槽の設置について毎年計画的に予算計上し、実施したことにより水洗化率が向上した。 ②について 上水道区域の拡張工事が完了したことや老朽化した簡易水道施設の更新を実施したが、給水人口の減少により水道普及率は低下した。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	個別合併処理浄化槽新設事業 下水道建設事業 配水管整備事業 上水道(第6期)拡張事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・個別合併浄化槽は、農業者の世帯分離や町外からの移住者など非農家住宅の新築に伴う要望は増加傾向である。 ・下水道施設は、農業集落排水施設を含め、老朽化施設の再整備(改築更新・長寿命化)及び耐震化対策等を進めている。 ・簡易水道施設は、河北地区において、老朽化施設の更新事業を北海道との合併施工で平成26年度より継続実施している。また、上美生地区においても配水池容量の見直しを行い、浄水場新築工事が完了した。 ・上水道施設整備については、無水源地域の解消に向けて拡張区域の検討を進めているほか、水道施設の更新や耐震化を推進するとともに、計画的に老朽管の布設換えを実施している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	給水人口の減少による水道普及率は低下したが、水道施設の更新・老朽管の布設換、拡張区域の整備は順調に進んだ。郊外地における個別合併処理浄化槽の設置により水洗化率は向上した。	進捗結果				
		A	B	C	D	E
				○		

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設は、住民生活に必要な不可欠なライフラインとして、地域住民の生命と暮らしを守るとのいう極めて重要な役割を担っていることから、今後も料金の適正化に努め、経常収支の均衡に配慮した健全な事業経営を維持しながら、安全安心な水道水を安定的に供給していくため、効率的な老朽管きよ更新工事や耐震化等対策を図り、上下水道施設機能の適切な維持管理と各施設の更新計画に基づき、計画的な機器等の更新を実施する必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道事業の経営面においても、効率的な施設整備と適正な管理や料金の適正化に努め、健全な事業経営の維持のため、安全安心な供給に対する要望がある。 ・郊外地における生活環境及び水洗化の向上を図るとして個別合併処理浄化槽新設事業は、農業後継者の世帯分離や町外からの移住者等による新規設置要望が増加傾向にある。 ・老朽化施設の再整備について水道というライフラインを守るために採算を度外視して進めなければいけない部分があるとの意見がある。今後も料金の適正化に努め、施設機能の適切な維持管理と各施設の更新計画に基づき、計画的な老朽管や機器等の更新を実施する必要がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ◆取組① 上下水道施設の整備強化と維持管理の推進(配水管整備事業・上水道(6期)拡張事業、下水道建設事業・個別合併浄化槽新設事業) ・上水道では、「芽室町上水道事業施設整備基本計画」に基づき、施設の更新や耐震化を計画的・効率的に実施していく。 ・下水道では、「芽室町下水道ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な維持管理や改築更新・耐震化対策を推進していく。 ・農業集落排水では、「芽室町集落排水施設維持管理適正化計画(仮称)」に基づき、計画的な改築更新を推進していく。 ・個別合併処理浄化槽では、郊外地(農村部)における下水道施設であり、多くの住民が良好な生活環境を確保するため必要な施設であり「芽室町合併処理浄化槽基本計画」に基づき、整備を推進していく。 ◆取組② 上下水道事業の健全な運営(配水管整備事業・上水道(6期)拡張事業、下水道建設事業・個別合併浄化槽新設事業) ・非法適化事業の法適化の検討及び各事業の経営戦略の適宜、見直しを実施していく。 ・「わかりやすい上下水道経営」の情報提供を実施していく。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。	進捗結果				
		A	B	C	D	E
				○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標①の達成や計画どおり安定的に事業を推進していることから「前進した」と評価する。	進捗結果				
		A	B	C	D	E
				○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に縛られず、環境の変化に対応しながら進めてください。 ・上美生水は美味しいと聞いたことがあるため、特産品としてPRしてはどうか。 ・交付税が右肩下がり、ここ数年の単価上昇などの課題に対して水道使用料へ跳ね返らないように、計画的な整備を進めてください。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 4-1-2	施策名 消防・救急の充実	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
		政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり		
	主管課	芽室消防署	課長名	松久哲也	内線 62-5377
	施策関係課	総務課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
災害の拡大防止と、緊急時の迅速かつ的確な対応に向けた備えをすすめます。		町民、消防・救急体制		<ul style="list-style-type: none"> ・予防意識の醸成と、災害・緊急時の迅速かつ的確な支援 ・消防・救急体制の充実を図る 				町民の生命・財産を守る	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 住宅用火災警報器の設置率	消防署調べ	%	77.05	68.0	63.0	70.0	67.0	90.0	
② 火災出動件数	消防署調べ	件	8	8	14	20	13	10	
③ 防火講習会・普通救命講習会参加者数	消防署調べ	人	2,603	1,200	165	388	676	2,200	
④									
成果指標設定の考え方	①1年7%上昇を目標として算出したもの。 ②近年の火災出動の動向を基に目標値を算出したもの。 ③自主防災組織数の増加による参加者増を見込んで算出したもの。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	376,801	419,210	367,411	353,633	412,639
人工数(業務量)					

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①既存住宅の住警器設置が進んでいない。 ②査察及びパトロール実施の結果、火災が減少した。 ③感染防止対策を講じたことで、受講者が増加した。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	新型コロナウイルス感染症に伴う感染防止対策を実施した結果、3つの成果指標の目標達成に向けた取り組みが縮小されたことで、目標値をクリア出来なかった。 消防・救急体制の充実を図るため、職場や災害活動における感染防止対策の強化、職員の知識や技術の向上、各種装備の更新を実施したことで、コロナ禍の厳しい状況下で消防の災害対応能力を低下させることなく活動できた。 総合的に勘案した結果、目標は概ね達成できた。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芽室消防署活動事業 芽室消防団運営事業 芽室消防施設整備事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害現場における消防職員の安全・迅速な活動を遂行するために必要な、被服や特殊装備の更新を計画的に実施し、各種講習会の受講、救急隊員病院実習及び消防学校専門課程の入学で得た知識を職員全体で共有し能力の向上を図った。 ・消防団の火災現場における安全・迅速な消火体制の構築を図るため、令和4年度から5か年計画で消防用ホースの更新を実施する。 ・芽室水槽1に積載している可搬ポンプが、運用から16年経過したことによる経年劣化や故障の発生により、運用に支障が出てきたことから可搬ポンプの更新を実施した。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	新型コロナウイルス感染症防止対策による活動の縮小などで成果指標が達成されていないが、災害対応能力の向上を図り、出動体制を低下させることなく活動したことから、全体として維持した		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う人口の減少と高齢者人口の増加。 ⇒救急出動に占める高齢者割合の高さと比例した救急出動件数の増加。 ⇒消防団員の定数確保と高齢化が課題。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芽室町及び近隣市町村の少子高齢化が進むことで救急出動件数は更に増加する。 ・65歳で定年を迎える消防団員が毎年度数名ずつ続くことから、新規消防団員確保の取り組みを強化する。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<p>《改善結果》</p> <p>消防団員の確保に関しては現職団員の推薦としているが、コロナ禍に伴い勧誘活動を控えたため定数の確保には至っていない。現在の団員数は昨年度と比較して1名増員されている。 令和5年度は、個人事業主や事業所へ積極的な勧誘活動を実施する。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ●防火講習会・普通救命講習の推進(芽室消防署活動事業) 役場関係部局と連携し、応急手当、火災や住警器など防災に関する総合的な講習会の開催を推進する。 ●住宅用火災警報器の設置促進と火災予防対策(芽室消防団運営事業) 高齢者世帯を住宅火災から守るため、支援の在り方について関係部局と協議を進める。 幼年消防クラブの活動を通じて、火災の恐ろしさや命の尊さを学び、大人になった際に防災や応急手当に関心を持った人材の育成を図る。 ●消防・救急体制の充実(芽室消防施設整備事業) 複雑多様化する災害に対応できる消防体制を構築するため、消防車両や各種資機材の整備・更新を計画的に進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	コロナ禍で活動や取組ができなかった部分があるものの、出動体制を低下させることがなかったため「維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	経営戦略会議(庁内評価)同様に「維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の電池切れに関する啓蒙活動も必要。 ・別の課で高齢者の住宅に訪問する際に、住宅用火災警報器の設置促進活動を合わせて行うなど、課をまたいで連携して進めてほしい。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 2日

施策番号 5-2-3	施策名 親切・便利な行政サービスの推進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
		政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進		
	主管課	総務課	課長名	佐々木快治	内線 235
	施策関係課	政策推進課・住民税務課・都市経営課・環境土木課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
町民が迅速・正確と感じる対応や案内により、親切で便利な行政サービスの提供をすすめます。		町(役場)	・町民に、迅速、正確に対応するサービスを提供する					町民の満足度が増し、行政への信頼感が高まる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 役場等の窓口やカウンター、電話などでの職員の対応に満足している町民の割合	住民意識調査	%	89.4	81.1	83.6	82.3	83.2	80.0%以上	
② 町の行政サービスに満足している町民の割合	住民意識調査	%	87.9	81.6	80.9	82.9	81.5	80.0%以上	
③									
④									
成果指標設定の考え方	①・②共通 安定かつ継続的に高い町民満足度を維持することを目標に設定したもの。 (第4期総合計画最終年次目標数値 ①→70.0%、②→84.0%)								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	87,056	83,582	85,580	183,287	106,332
人工数(業務量)	5,0887	5,0863	5,5929	5,5309	5,0138

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	前年度と比較して①は微増、②は微減であるが、特筆すべき理由はなし。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	成果指標は策定時から減少傾向であるが、目標数値はクリアしており、目標は概ね達成できたと考える。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ● 各課における接遇向上の取組 → 「朝のあいさつ運動」の定着や、接遇・コミュニケーションの職場研修など、各職場に応じた接遇対策の改善と実践に努めた。 ● 庁舎環境の改善 → 打合せスペースを効率的に配置し、会議室不足の対策に努めるとともに、庁舎利用のルールを周知し、住民の方が来庁しやすい環境づくりに努めた。 ● 各種申請等における押印の廃止 → 行政手続きにおける負担軽減や利便性向上を図るため、原則、押印を廃止するとともに、ラインを活用した「ごみの日アラート」や水道の「開栓・閉栓申込フォーム」等を導入した。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	計画策定時から減少傾向にはあるが、各成果指標とも目標値である80%を超える状況にあることから、進捗結果は「維持」と考える。	進捗結果	A	B	C	D	E

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p><施策を取り巻く状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民との協議や折衝事業の増加～公共施設の再整備等、各種事業の見直し等 <p><今後の予測></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体DX推進計画に基づく、行政サービスにおけるデジタル化の伸展。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口や電話対応における、職員の接遇向上

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ● 課題① 職員の接遇向上 職場研修と職場外研修を効果的に組み合わせることで研修効果を高めるとともに、人事考課とリンクした職員個々に対するきめ細かな研修を実施する。 ● 課題② 各種事務手続きの煩雑さ、庁舎滞在時間の長時間化 新たに設けたDX担当部局を中心に、業務の棚卸を行うなど、申請事務等の手続きの簡素化を図るとともに、各事業におけるICT化の検討も進め、庁舎での滞在時間の短縮や、来庁しなくても手続き可能な事務の検討を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「維持した」と評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、庁内評価同様に「維持した」と評価するが、職員の丁寧な対応は評価している。	進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	DXを進めて、職員の労働量を減らしていくことで、更に職員の対応が良くなれば良いと考えているので、DXの今後の取組に期待している。		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 5-1-2	施策名 住民自治の実現と地域の活力の維持	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
		政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり		
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線 412
	施策関係課	政策推進課・総務課・都市経営課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
地域の活力を維持し、住民自治を実現させ、より良い地域づくりをすすめます。		町民 町に愛着や誇り を持ち係る人	・町に愛着や誇りを持ち、地域のために活動する					まちづくりに係る人が増えることで地域の活力を維持する	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 地域の活動に参加している町民の割合	住民意識調査	%	45.7	49.2	40.0	38.8	40.2	55.0	
② 芽室町が好きな町民の割合	住民意識調査	%	96.8	93.0	92.6	94.3	95.8	95.0%以上	
③ 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	住民意識調査	%	95.8	94.4	92.9	94.6	94.1	95.0%以上	
④									
成果指標 設定の考え方	①策定時の値+10ポイントを目標に設定した。 ②策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ③策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	132,594	121,376	172,002	265,189	293,241
人工数(業務量)	1.9393	3.2380	2.8791	3.0255	3.2571

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	まちづくりに関する各種の事業(人材育成事業、シティプロモーション事業など)により、微増したと想定する。
②第5期総合計画 前期実施計画の 最終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	コロナ禍において、各種の活動が制限されたことにより、①の活動は大きく下がり、それに連動して②③の意識離れが大きく懸念されたが、回復は見えていることから、目標値には達していないものの、総合的に判断して概ね達成できたと考える。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上 に対して貢献度 が高かった事務 事業	シティプロモーション推進事業 人材育成支援事業 町民活動支援センター運営事業 協働のまちづくり活動支援事業	②施策の成果向上 に対して貢献 度が低かった事 務事業	町内会等活動支援事業
③事務事業全体の 振り返り(総括)	事業全体を通してコロナ禍において、町民の方との対面した協働の機会はほとんど失われ、必要最低限の活動が多く、結果として成果は目標値に達していない状況にある。 その中にありながら、町民活動を停滞することなく、各種のサポート、町民からの声の聞き取り、ファシリテーター養成事業など、町民活動支援センターで実践した成果は大きい。併せて、協働のまちづくり支援事業を活用した町民自らの活動による成果も大きい。 また、町の新たな動きを内外に効果的に実践したシティプロモーション事業は、町民の参加をはじめ、期待を高め、郷土愛意識の向上につながったと考える。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	コロナ禍において活動を停滞させない新たな手法を積極的に取り入れ・実践し、特に成果指標①は目標値との差は大きい、②③においてはほぼ達成したと見なし、総合的に前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 人口減少が進む中で、住民自治の重要性はますます高くなっているが、個人の意識や考え方の多様化が進む中、地域活動や集団活動を好まない人たちが増え、コロナ禍においてはますますその拍車がかかっている。</p> <p>《今後の予測》 コロナ禍をきっかけに集団活動を避け、個人活動を好む傾向が強まることが想定されるが、住民による郷土愛を育んでいくことが、最終的には住民自治の実現と地域の活力維持につながると思われることから、町民活動の核となる町内会活動と町・町民活動支援センターとの協働により、自治のまちづくりの基礎づくりを進めていく必要がある。併せて、住民参加のまちづくりにつながる事業に積極的に町民参加を促し、具体的な成果が出せるような仕組みづくりが必要と考える。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<p>・シティブロモーションの考え方を理解してもらう必要がある。 →魅力発信フォーラムなどを通しての説明や、町民参加による各種のまちづくり事業において参画者、理解者を増やしている。</p> <p>・町内会の未加入世帯対策をしてほしい。 →単位町内会、町内会連合会との情報共有、協議を進めながら、一律的ではない、単位町内会に合わせた解決策を見出すように努めている。</p> <p>・地域集会施設については、地域間格差が生じないように取り進める必要がある。コミュニティ活動での使用が減免になることの積極的周知を。→地域間格差の生じないように再整備を進め、コミュニティ活動での使用料減免を周知している。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの担い手を増やすためには、人財育成は必要不可欠です。市民ファシリテーターの養成は、自治基本条例に定める住民参加のまちづくりに直接的につながることから、さらなる養成、活躍の場づくり、具体的な成果づくりに努めていく。 ・まちづくりにおける基礎的組織である町内会は加入率の低下傾向にあり、時代に則した、効果的な町内会加入手法を単位町内会、町内会連合会と共に情報共有、協議を進め、実践し、自治活動の支援に努める。 ・災害時や地域活動の場である地域集会施設の再整備を計画的に進める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	町内会の加入率は低下しているものの、まちづくりに関する各種の事業(人材育成事業、シティブロモーション事業など)の取組は進んでおり、施策全体の評価として「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標の結果等から「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・町民に芽室町に興味を持ってほしいし、町内会の活動を維持していくことは重要であるため、町としても力を入れていただきたい ・これまで住んでいる町民が幸せを感じる・生活しやすい施策を第一に考え、町民の意見を聞きながら町内会活動のバックアップをしてもらいたい。 ・地域ブランディング・まちなか再生など、まちづくりに関するワークショップが複数あったが、参加者人数が徐々に減少していたため、内容の見直しや工夫が必要であるのではないか。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号 5-2-1	施策名 効果的・効率的な行政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
		政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進			
	主管課	政策推進課	課長名	石田 哲	内線	225
	施策関係課	総務課・都市経営課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
総合計画と行政改革大綱の取組を推進し、人工規模に合わせた効果的で効率的な行政運営をすすめます。		第5期総合計画 第10次行政改革大綱		総合計画：目標と掲げられた指標を実現する 行政大綱：対象実施計画を実現する				計画などに基づき、人口減少などに対応した効果的で効率的な行政運営に結びつける	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 第5期総合計画前記実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	総合計画推進委員会評価結果	%	94.4	85.0	88.2	61.7	67.6	100.0	
② 職員満足度	職員アンケート	%	未実施	62.1	63.8	78.0	84.0	80.0%以上	
③ 町の行政サービスに満足している町民の割合	住民意識調査	%	87.9	81.6	80.9	82.9	81.5	80.0%以上	
④ 公共施設(建築物)管理面積	都市経営課調べ	m ²	192,482.26	190,679.6	192,266.7	205,370.9	205,992.8	191,072.36	
成果指標設定の考え方	①段階的に100%を目指す。②③年度による変動はあるものの、80%以上を維持する。④公共施設等総合管理計画の目標値とする。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	113,417	119,400	115,990	114,652	150,792
人工数(業務量)	5,9778	6,8231	5,8653	6,7290	6,5465

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標の①②は上昇し、③は低下した。しかし、③の低下幅はわずかであり、全体で考えると、成果は向上したと判断する。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	②③は達成で、①は未達。④も未達の可能性が高い。①の総合計画施策評価C以上の割合が、7割弱という結果からは、目標を達成できたとは言えないと判断する。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	総合計画推進事業 公共施設等総合管理計画推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設(集会施設等)の再整備を進めた。令和4年度については、地域協議を踏まえ、2施設について再整備を行った。 総合計画の進行管理(評価)を実施した。 RPAの導入により、業務の効率化・業務量の削減を図った。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	新型コロナウイルスの影響を受けながらも、総合計画策定時よりは前進していると判断する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「芽室町自治基本条例」や「第5期芽室町総合計画」の推進はまちづくりの将来像、基本目標の達成のための町政運営の原則であり、基本方針である。今後も進行管理をしっかり行い、改善を図りながら行政運営を進めていかなければならない。 ・国全体におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の流れが加速している。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芽室町総合計画のPDCA(計画、実行、評価、見直し)サイクルは定着しているが、PDCAそれぞれの作業が次のサイクルに反映させる取り組みを更に強化すべきである。 ・DXが目的にならないように、住民視点での取組を進めていく必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	議会からは、DXを積極的に推進するよう意見がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・計画・予算・評価の連動を目指しているが、評価と計画の繋がりが弱い。特に、施策の成果向上への結びつきが弱い事業については、縮小・中止・廃止の判断も必要になるが、現実的には難しく、そのための方法についても検討する必要がある。 ・デジタル技術の発展は日進月歩であり、導入のタイミングが難しい。 ・公共施設等総合管理計画の目標達成に向けた、ファシリティマネジメント(施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する経営活動)の視点を踏まえた進行管理が必要となる。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	公共施設等総合管理計画に基づき、地域協議を踏まえ、老朽化した公共施設(集会施設等)の再整備などの取組から「前進した」と評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。				○		

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、庁内評価同様に「前進した」と評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。				○		

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 6日

施策番号 5-2-2	施策名 健全な財政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
		政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進			
	主管課	政策推進課	課長名	石田 哲	内線	225
	施策関係課	住民税務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
安定した行政サービスの提供に向け、収支バランスがとれた健全な財政運営をすすめます。		町財政	・財政が健全な状況である(一般・特別・事業会計) →収支のバランスが取れ、黒字の状態					行政サービスを安定的に提供できる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 経常収支比率	地方財政状況調査	%	84.6	87.5	82.2	81.2	8月判明	87.0	
② 健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)	地方財政状況調査	%	4.4% 2.6%	4.0% 19.7%	4.4% 58.5%	5.2% 72.8%	8月判明	17.0%未満 50.0%未満	
③ 町税徴収率	地方財政状況調査	%	98.9	99.2	99.2	99.2	99.2	99.0	
④									
成果指標設定の考え方		①②中期財政計画で推計した財政指標を目標値とした。 ③現状の収納率を上回るように設定した。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	807,895	849,843	891,323	1,403,234	1,044,761
人工数(業務量)	18.7510	16.4583	16.0947	14.3152	14.9945

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	2022年度の指標はまだ明らかになっていないが、大型事業の実施などにより、実質公債比率、将来負担比率は上昇する見込み。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	将来負担比率については、哺育育成施設建設など大型事業の実施により、目標を達成できない見込みだが、他の指標は目標を達成できる見込みであり、トータルで考えると、概ね達成できたと考える。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	財政基本計画策定事務 町税等滞納徴収事務 基金管理事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新型コロナウイルス対策及び物価高騰対策の事業については、国の交付金などを積極的に活用したことにより、町財政への影響は最小限に留めた。 ・農村部の地域会館整備については、交付税措置率の高い有利な起債を活用した。 ・町税徴収率については、新型コロナウイルスの影響が憂慮されたが、前年と同率を維持できた。 ・滞納者は複数の税や料金を滞納しているケースが多く、納税相談等により生活実態を的確に把握し、納付誓約や各種制度の紹介を行い、徴収率の向上に努めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	町税の徴収については、前進しているが、町全体の財政状況がよくなっているとは言えない。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 歳入の確保、歳出の抑制は健全な財政運営に欠かせないものであるが、新型コロナウイルス対策や、物価高騰対策のため、一定の財政支出は必要である。また、各自治体は、人口獲得のために様々な施策を工夫しているが、事業効果については十分見極める必要がある。</p> <p>《今後の予測》 斎場を含む公共施設の老朽化による大規模修繕や、車両センターの移転などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていかなければならない。また、国全体の財政悪化による地方への影響も注視していく必要がある。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	議会においては、財政調整基金残高や各種指標など、財政健全化に関する意見がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直ししながら、総合計画を着実に推進する必要がある。 ・多様化する住民ニーズや、施設の老朽化・庁舎建設などにより、起債残高が増加している。このため、事業の取捨選択が必要であり、真に住民にとって必要な事業を見極めて実施する必要がある。 ・特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。 ・町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。 ・住民にとって支払いやすい環境を整えるため、今後も各種税金納付方法のさらなる拡充を推進していく必要がある。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	建設関係の事業費の増嵩を見据える必要があり、それを踏まえた計画が必要。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、庁内評価同様に「維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	ふるさと納税は町の財源に貢献する。今後とも進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 1-1-1	施策名 担い手育成と農業の応援づくり	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化			
	主管課	農林課	課長名	我妻 修一	内線	242
	施策関係課	総務課、農業委員会				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
農業経営体の育成と新たな担い手の確保を推進し、町民の「食」と農業に対する理解の促進を図り、持続可能な農業による活力あるまちづくりを目指します。		農業経営体 町民	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営体の育成と新たな担い手確保による、経営の安定、拡大 担い手への農地集積 町民の「食」に対する理解促進 				専業経営を中心とした、発展・持続する土地利用型農業の推進		
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 新規就農者数(後継者就農を含む)	農林課調べ	人	58	8 (8)	11 (19)	14 (33)	7 (40)	50	※実績値下段()内は累計(目標対比)
② 認定農業者等の担い手への農地集積率	農林課調べ	%	95.6	95.3	95.6	95.9	97.0	95%以上	
③ 日頃、地産地消を意識して買い物をしている町民の割合	住民意識調査	%	75.8	83.8	84.0	86.4	81.8	80.0	
成果指標設定の考え方	①新たな担い手確保における成果として、新規就農者数を指標とし、期間内に50人を目指すもの。 ②農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積するという考えから、農業委員会による本調査数値を成果指標とし、現状維持を図っていくもの。 ③農業への理解と郷土愛醸成の指標として、本調査の割合を高水準で維持することを目指すもの。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	2,224,135	35,084	88,756	171,043	80,488
人工数(業務量)	4,7540	4,5469	2,4198	2,4385	2,3422

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・新規就農者、農地集積率、地産地消への意識、いずれも高水準を維持している。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	<ul style="list-style-type: none"> 農地集積率、地産地消を意識する割合は、数字上も目標を達成している。新規就農者数は目標を達成していないが、毎年度一定程度の就農者がいることから、施策全体としては目標達成できたと考えている。 新たな担い手確保のための関係者協議により(新組織設置)、課題解決に向けて進んでいる。 食農理解促進事業の継続実施、内容充実を図り、定着化にむけた取組みが前進した。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> 自主的活動支援事業補助金により、担い手の自主的な研修・研究活動への支援を継続実施した。 農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」を継続実施した。 2年目を迎えた「食農教育」について、指導農業者・農業者会、JAめむろの協力を得て、教育委員会と連携し、前年度の反省点を改善しながら継続実施した。 新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のための体制構築に向け、JAめむろ、農業委員会と協議を進め、農業再生協議会 営農活動支援委員会に担い手部会を設置した。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	成果指標については概ね目標を達成しており、「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した担い手確保対策の検討・推進により、計画策定時よりも前進していると考えます。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 ・めぐる農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる拡大・充実が必要となっている。 ・コロナウイルス感染症、国際情勢の変化などにより、地産地消意識のさらなる醸成、国産農畜産物への回帰の動きが見られる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業現場における労働力確保対策 →(対応):新たな担い手確保のため農業再生協議会 営農活動支援委員会に担い手部会を設置。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保に向けて農業再生協議会担い手部会において、就農希望者(第三者承継も含む新規就農者など)の具体的受け入れ態勢の検討、構築に取り組む。 ・町内全小中学校における食農教育の実施に向けて、教育委員会(学校現場)、指導農業士・農業士会との協議を加速化させる。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	農協と役場で協議して取組を進めており、目標の数字が限界までできているため伸び悩むところもあるが、この指標はクリアしている。芽室町の不耕作地もほぼなく、心配なく進んでいるため、「大きく前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 1-1-2	施策名 農業生産性の向上と経営基盤支援	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化			
	主管課	農林課	課長名	我妻 修一	内線	242
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
環境に配慮し、効率的な農業生産を進めるとともに、本町農業・農畜産物の理解を促進し、農業の持続的発展による安定した地域経済の推進を図ります。		農業経営体 農業者で組織する団体(生産・加工・流通)		・生産性の向上に向けた土づくり、適正な輪作、病害虫・有害鳥獣対策を進める ・先進的技術や施設整備による効率的な農業経営 ・地元産農畜産物のPRと販路拡大				安全・安心の農畜産物の供給 持続可能な農業経営による地域経済の拡大・推進	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 農業産出額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	311	297	363	333	314	
②									
③									
④									
成果指標設定の考え方	①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ※令和3年度から総額表示に変更								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	455,509	1,026,646	3,857,924	557,713	344,880
人工数(業務量)	4.4870	4.3966	5.4247	4.2624	3.9928

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・農業産出額の減は、天候など外部要因によるものが大きいと考えている。農業振興センターの営農指導などにより、適正輪作体系の推進、良質な堆肥施用による土づくり支援など、農業技術の向上、経営基盤の安定化が図られている。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	・農業振興センターを中心に、関係機関が連携した営農指導により天候など外部要因に大きく左右されない営農基盤の構築など、目標は達成できたと考える。 ・農村部における光ファイバー網の活用など、農業分野でのデジタル化を目指し、農業DX推進のための構想を策定した。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業振興センター運営支援事業 農業気象情報機器管理事業 農業ICT化推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・農業生産性の向上、経営基盤の安定化を図るため、農業振興センターによる技術普及、省力化体系の推進や気象情報を活用した営農指導、経営分析を通じた農業経営管理の強化などの営農指導を継続した。 ・農業気象情報機器を更新するとともに、設置箇所を8か所から10か所に増やし、農業者にとってより有用な情報提供ができるようにした。 ・「芽室町ICT農業検討会議」における議論を参考に、「芽室町農業DX構想」を策定した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	成果指標が目標を達成するとともに、継続的な営農指導や、インフラ整備、機械・設備の導入などにより、外的要因(天候、災害など)に大きく影響されない強固な経営基盤が確立されてきたと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲリラ豪雨など、予測できない天候に対応するため、よりきめ細かな気象情報の提供が必要となっている。 ・農家戸数の減少による1戸当たり耕作面積の増、労働力不足を解決するための一つの方策として、農業現場へのデジタル導入、DX推進に取り組む必要がある。 ・2021年度に供用を開始した哺育育成施設について、受入頭数の確保に向けた取り組み、町営牧場との一体的管理体制の構築を引き続き検討する必要がある。 ・食料安全保障、農畜産物の国産回帰など、令和6年の農業基本法改正内容を注視する必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興センターの運営を継続し、農業者への営農指導・経営分析による経営基盤の安定化をさらに進める。 ・農業気象情報について、より細かな情報の提供に向けた実証、検討を進める。 ・「芽室町農業DX構想」の推進に向け、「芽室町ICT農業検討会議」で議論しながら、構想に基づいた取り組みを実行する。 ・哺育育成施設と町営牧場の一体的管理や、町営牧場の一元化など、JAめむろと協議し、より効率的・効果的な手法を検討する。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「大きく前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、庁内評価同様に「大きく前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	資材高騰の対策は重要。経費削減できるような対策を練ってほしい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 1-1-3	施策名 農地・土地改良施設等の整備・充実	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化		
	主管課	農林課	課長名	我妻 修一	内線 242
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
国・北海道への事業予算確保を要望し、計画的な土地基盤整備をすすめ安定的な農業生産を支援します。		農地・土地改良施設・農業用水施設・農業経営体		・土地基盤の計画的整備が図られる ・土地改良施設・農業用水施設の整備と適正な維持管理が図られる				基盤産業である農業の生産基盤となる、農地・土地改良施設・農業用水施設を整備・監理することで、農業経営の安定化と農業産出額の維持・向上を図る	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 土地改良事業整備済み面積	土地改良事業一覧表による面積	ha	19,061	20,131	20,470	20,671	20,725	20,588	
② 良好に管理されている明渠施設の延長	農林課調べ	km	226.0	233.5	233.5	236.8	236.8	233.0	
③ 利用できる農業用水施設の延長	農林課調べ	km	430.0	430.5	432.7	444.8	452.4	432.0	
④									
成果指標設定の考え方	①土地基盤整備の成果指標として、今後の道営事業の計画に基づき設定したもの。 ②適正な維持管理により現状の明渠施設を継続利用できることを指標とした。 ③事業計画に基づき設定。適正な管理により利用できる延長を維持する考え方。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費（千円）	688,145	618,243	705,457	687,491	376,969
人工数（業務量）	5.1252	5.5430	4.2517	4.4951	5.1262

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・計画的な基盤整備や施設維持管理により成果は向上した。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	・国営、道営の土地改良事業を有効に活用し、計画的な基盤整備の実施、土地改良施設の適正な管理をすることで目標が達成できた。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	道営土地改良事業参画事業 農業用水施設維持管理事業 土地改良施設維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・道営土地改良事業については、実施主体である北海道と協議しながら、受益者の要望把握など地元調整の役割を担い、財源調整(補正予算など)を含め計画的に実施した。 ・農業用水施設、土地改良施設については、営農に支障のないよう緊急性なども考慮し適切な管理を実施した。また、日々の修繕依頼についてLINEを活用した通報システム構築に着手した。 ・国営芽室川西地区の共同管理施設、小水力発電施設の維持管理手法や費用負担割合について、帯広開発建設部の助言を受けながら、帯広市と協議を進めた。 ・国営十勝川左岸2期地区については事業が開始され、関係受益者の要望を踏まえ、国と協議しながらを進めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	・計画的に国営・道営の土地改良事業を実施することで、基盤整備は計画策定時より進んだ。					
		A	B	C	D	E
		進捗結果	○			

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 過去に土地改良事業で整備した施設(明渠排水路・管路・給水栓など)の老朽化が進み、修繕・更新の要望が増加している。 道営、団体営事業における新規地区については、中長期的な展望での受益者要望の聞き取りをしていく必要がある。 国営芽室川西地区の共同管理施設や小水力発電施設について、維持管理手法や費用負担割合を整理する必要がある。 十勝川左岸2期地区について、対象橋りょうの拡充や、橋りょう幅など受益者要望実現に向けて調整が必要である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・規模拡大に伴って取得した土地改良事業未実施農地への基盤整備要望 →(対応): 団体営事業に新たなメニューが創設され、小規模基盤整備など取り組める可能性がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> 道営土地改良事業については実施地区3地区を基本として、実施主体である北海道と連携し、継続地区の事業推進、新規地区の計画策定、受益者要望の把握など採択に向けて取り組む。 国営芽室川西地区については、共同管理施設や小水力発電施設の維持管理手法や費用負担割合などを決定し、帯広市と協定締結する。 十勝川左岸2期地区について、対象橋りょうの拡充や、橋りょう幅など受益者要望実現に向けて、実施主体である国と協議を継続する。 団体営事業の新メニュー実施に向け、実施地区の選定や工種など制度設計を行い、小規模基盤整備など柔軟な対応ができるよう進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「大きく前進した」と評価する。					
		A	B	C	D	E
		進捗結果	○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、庁内評価同様に「大きく前進した」と評価する。					
		A	B	C	D	E
		進捗結果	○			
今後の取組に対する意見	土地改良事業について、受益者の要望実現に向けて取組を進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

2023年度 施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 1-1-4	施策名 地域林業の推進	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化		
	主管課	農林課	課長名	我妻 修一	内線 242
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
森林が持つ多面的機能の理解促進と、機能に応じた森林の整備・保全をすすめます。		町民・町有林・私有林・森林所有者	・森林が持つ多面的な機能について町民の理解を深める ・計画的な保育・造成等により森林を適正に管理する					森林が持つ多面的・公益的機能(災害防止・水源かん養・生物多様性の保全・生活環境の保全・地球温暖化防止など)が発揮される	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	住民意識調査	%	85.9	85.9	84.9	89.8	88.3	90.0	
② 適正に管理されている町有林面積の割合	森林調査簿より	%	99.3	98.9	99.6	99.6	99.1	99.0%以上	
③ 適正に管理されている私有林面積の割合	森林調査簿より	%	94.6	94.6	95.0	94.9	95.1	95.0	
④									
成果指標設定の考え方	①森林整備の必要性の理解度を段階的に高めていくという考え方により、目標を90%としたもの。 ②限りなく100%に近い適正管理面積を目指すもの。 ③策定時と同程度の高水準を維持する考え方により設定。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	51,257	74,474	62,966	91,874	100,526
人工数(業務量)	0.8924	1.1000	1.0174	0.6581	0.6053

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・各種計画に基づく取り組みの継続により、高水準を維持している。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	・計画に基づく森林の管理、保育の継続により、概ね目標を達成できた。 ・森林環境譲与税を活用した事業実施により、森林の持つ多面的機能の理解促進が進み、目標達成につながった。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・各種計画等に基づき、植栽、下刈、除伐、間伐、野そ駆除等を実施した。 ・点検により改修が必要となった林道橋(2橋)について、実施設計に基づき改修工事を実施した(1橋)。 ・豊かな森づくり推進事業を活用し、私有林の適正管理に対して支援を行うとともに、所有者負担分について森林環境譲与税を活用して支援した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	成果指標は高水準で推移しており、町民による植樹や育樹の事業が実施できていないが、計画的な保育、造成等により森林の適正管理や森林環境譲与税の活用による木材利用促進など、計画策定時より前進していると考え。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されているが、所有者所在不明や経費負担が要因で、私有林の適正管理が進まない状況もある。 ・森林環境譲与税の有効活用の検討が必要となっている。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者の森林管理経費について、引き続き補助事業を活用するとともに、所有者負担分について森林環境譲与税を活用して支援し、私有林の適正管理を促進する。 ・町内関係部署と協議し、公園木製遊具や、学校、保育所における木製建具の整備など、庁内横断的な視点で森林環境譲与税の活用策を検討する。 ・町のゼロカーボン施策、国の「みどりの食料システム戦略」における森林が果たすべき役割を認識し、町内全体の森林の適正管理、保全に努める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標①の目標値90%は高く、一般的にアンケートの結果は2/3まで行けば良い方である。実績値88%は非常に高い。また、私有林も約5,300ヘクタールある中で95%も把握していることから「大きく前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	森林環境譲与税の使い道を公表のうえ、活用を進めてほしい。町民が制度理解することで成果指標①も向上していくのではないかと思う。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					